



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 豊和工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）塚本 高広
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役総務部門長 （氏名）北村 誠 TEL 052-408-1001
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	11,770	9.9	383	△40.0	445	△40.7	106	△80.6
2025年3月期中間期	10,713	7.4	638	284.3	750	190.7	547	159.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 865百万円（50.2％） 2025年3月期中間期 576百万円（△36.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.82	—
2025年3月期中間期	45.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	33,845	19,368	57.2
2025年3月期	34,051	18,736	55.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 19,368百万円 2025年3月期 18,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	23,200	△6.6	670	△46.5	800	△43.4	240	△68.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,548,134株	2025年3月期	12,548,134株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	476,964株	2025年3月期	487,452株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	12,065,921株	2025年3月期中間期	12,054,134株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期170,500株、2025年3月期中間期170,500株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期170,500株、2025年3月期中間期142,083株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部に見受けられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策の動向や物価の上昇、地政学リスクの長期化など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「収益構造の抜本的な改革」を基本方針とする中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、低成長・不採算事業の構造改革の実施、既存事業の生産性向上、コスト削減、販売力の強化による稼ぐ力の強化、顧客ニーズを捉えた競争力のある製品開発や新市場への投入による将来事業の創出などを図り、持続的な成長による企業価値向上のための取組みを推進しております。

当中間連結会計期間は、火器事業では、米国市場向けスポーツライフルの需要低迷などにより出荷数が減少したことに加え、円安効果が薄れたことにより売上、利益が減少しましたが、防衛省向け装備品の納入数が増加したことに加え、防衛生産基盤強化法に基づく特定取組契約を売上計上したことにより、火器事業全体では、大幅な増収増益となりました。特装車両事業では、路面清掃車の販売台数が前年同期より増加したため、増収増益となりました。建材事業では、一般サッシ等の売上が減少しましたが、防音サッシの採算性の改善により黒字化しました。工作機械関連事業では、電子機械の売上が増加したものの、工作機械、空油圧機器の売上が減少したため、工作機械関連事業全体の売上は減少しました。また、工作機械、空油圧機器の採算性が悪化したことに加え、中期経営計画で掲げた構造改革の一環として、中国からの撤退を視野に含めた構造改革に着手し、中国向け在庫の棚卸資産評価損などの費用を計上したため、工作機械関連事業全体では営業損失となりました。

このように、防衛関連事業が堅調に推移するなど当社にとって追い風となる事業環境も存在するなかで事業ポートフォリオの見直しを積極的に進めることで、2028年3月期の中期経営計画の目標値達成及び企業価値向上に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は11,770百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は383百万円（同40.0%減）となりました。また、営業外収益に受取配当金などを計上した結果、経常利益は445百万円（同40.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は106百万円（同80.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、33,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。これは、主として現金及び預金の増加1,415百万円、投資有価証券の増加1,222百万円と電子記録債権の減少1,544百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,214百万円によるものであります。

負債合計は、14,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円減少しました。これは、主として繰延税金負債の増加359百万円、買掛金の増加301百万円と短期借入金の減少1,418百万円によるものであります。

純資産合計は、19,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加777百万円と利益剰余金の減少138百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向や中国における工作機械関連事業の構造改革を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は本日（2025年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917	4,333
受取手形、売掛金及び契約資産	8,545	7,330
電子記録債権	3,088	1,544
リース投資資産	1,036	1,021
商品及び製品	1,057	1,003
仕掛品	3,416	3,704
原材料及び貯蔵品	1,096	1,088
その他	444	421
貸倒引当金	△0	△89
流動資産合計	21,604	20,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,734	1,680
その他（純額）	3,282	3,220
有形固定資産合計	5,017	4,900
無形固定資産	301	237
投資その他の資産		
投資有価証券	6,530	7,753
退職給付に係る資産	207	209
その他	411	408
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,127	8,349
固定資産合計	12,447	13,487
資産合計	34,051	33,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,617	2,919
電子記録債務	425	568
短期借入金	3,472	2,054
未払金	101	44
未払費用	580	533
未払法人税等	478	362
未払消費税等	96	89
契約負債	107	94
賞与引当金	309	238
工事損失引当金	24	4
受注損失引当金	—	3
製品保証引当金	72	52
資産除去債務	55	55
その他	72	63
流動負債合計	8,416	7,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
固定負債		
長期借入金	4,366	4,499
繰延税金負債	1,229	1,589
退職給付に係る負債	806	808
資産除去債務	61	61
株式給付引当金	4	11
その他	428	422
固定負債合計	6,898	7,392
負債合計	15,314	14,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	—	1
利益剰余金	6,736	6,598
自己株式	△400	△392
株主資本合計	15,355	15,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	4,009
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	134	116
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	3,381	4,140
純資産合計	18,736	19,368
負債純資産合計	34,051	33,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,713	11,770
売上原価	8,603	9,799
売上総利益	2,110	1,970
販売費及び一般管理費	1,472	1,587
営業利益	638	383
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	85	123
為替差益	40	—
雑収入	32	25
営業外収益合計	160	153
営業外費用		
支払利息	14	28
遊休資産維持管理費用	11	11
保険料	7	7
為替差損	—	25
雑損失	14	18
営業外費用合計	48	91
経常利益	750	445
特別利益		
固定資産売却益	3	3
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	3	8
特別損失		
減損損失	95	30
固定資産除売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	95	31
税金等調整前中間純利益	658	423
法人税等	111	317
中間純利益	547	106
親会社株主に帰属する中間純利益	547	106

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	547	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	777
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	32	△17
退職給付に係る調整額	△3	△0
その他の包括利益合計	28	759
中間包括利益	576	865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576	865

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し入社、勤続年数及び個人の業績への貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、137百万円、170,500株、当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、137百万円、170,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	3,342	3,025	1,196	1,555	247	884	396	10,648	65	10,713	—	10,713
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	162	7	10	8	12	282	238	723	30	753	△753	—
計	3,504	3,032	1,207	1,564	259	1,167	635	11,371	95	11,467	△753	10,713
セグメント 利益 又は損失 (△)	48	340	13	△25	193	36	5	612	22	635	2	638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、当社の事業用資産は投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては93百万円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、岐阜県飛騨市の土地は時価が著しく下落しているため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	3,102	4,151	1,284	1,480	251	1,084	343	11,699	70	11,770	—	11,770
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	171	5	6	6	12	222	236	659	21	681	△681	—
計	3,273	4,156	1,291	1,486	264	1,306	579	12,359	92	12,451	△681	11,770
セグメント 利益 又は損失 (△)	△732	736	28	54	205	50	9	353	25	378	4	383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、当社の事業用資産は投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30百万円であります。